

論文審査の結果の要旨

氏名 小池 靖

本論は「セラピー文化」という概念をキーワードに、昨今「心理学（心理主義）化する社会」と呼ばれている社会現象のもとで「自分探し」や「カウンセリング」の名で何が行われているのか、それは宗教なき社会における代替宗教の役割を果たしているのかという問いに対する、宗教社会学からの事例にもとづく探究である。著者はそのために、ネットワークビジネス、自己啓発セミナー、トラウマ・サバイバー運動、脱会カウンセリングの4つの事例をとりあげ、そのあいだの比較を行うことで、上記の問いに答を与えている。いずれの事例も当事者性が強く、部外者に対して排他的であることから、フィールドワークを伴う調査は困難をきわめたが、著者は一次資料、二次資料を駆使してデータを猟渉し、他からは知りえない現場のリアリティを明らかにして、よく要請に答えている。

本論の構成は以下のとおりである。

第一章「セラピー文化の社会学をめざして」では、セラピー文化が成立したポストモダン、対抗文化、消費社会といった社会的背景をもとに、宗教社会学がいかにしてこの問いに接近可能かを、主としてアメリカの先行研究をもとにまとめ、あわせて本研究の研究方法を提示する。

第二章から第五章までは、それぞれネットワークビジネス、自己啓発セミナー、トラウマ・サバイバー運動、脱会カウンセリングの事例研究にあてられているが、その際、事例を採用し比較する著者の判定基準は以下のようなものである。この4事例は登場順に消費社会における商品としての「セラピー文化」のマーケットの大きさに対応しており、また前二者（ネットワークビジネス、自己啓発セミナー）が自己責任を強調するのに対し、後二者（トラウマ・サバイバー運動、脱会カウンセリング）は自己の免責を強く主張する。他方、社会観のうえでは、ネットワークビジネスと脱会カウンセリングは、既存の社会へのよりよき適応や再適応を果たすことを目的とする点で、社会を抑圧的なものと見なさないという共通点を持っているのに対し、自己啓発セミナーとトラウマ・サバイバー運動は、自己変革だけではなく社会変革や社会からの解放を求める点で、既存の社会を抑圧的なものと見なすことで共通している。

第六章「比較と考察」では、以上の四事例を対照することで、他の多くの「心理学化する社会」論が及ばない、創見に満ちた発見にたどりついている。セラピー文化の事例の規模と担い手、成立した時代背景、メッセージの内容分析等を通じて、これらの事例が、ネオリベリズムに親和的な自己改造から、自己の免責と抑圧からの解放へ向かうオルタナティブな価値をめざす共同体の構築までの幅を持ち、「モラルの実験場」としてポストモダン社会における「代替宗教」の役割を果たしていることを、終章で「結論」とする。

事例へのアクセスへの難しさから議論が表層的だったり、多義性に満ちたメッセージへの目配りから、ひとつひとつの概念に対する緻密な検討が弱く、ルポルタージュ風の記述にとどまった憾みはあるが、それらの欠陥をさしひいても、類似の研究に見られない構想力とオリジナリティを持つ点は評価できる。したがって、本審査委員会は、本論文が博士（社会学）の称号を授与するにふさわしいと認める。